

**【表紙】**

**【提出書類】** 四半期報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の7第1項

**【提出先】** 中国財務局長

**【提出日】** 平成21年11月16日

**【四半期会計期間】** 第61期第2四半期(自平成21年7月1日至平成21年9月30日)

**【会社名】** 西川ゴム工業株式会社

**【英訳名】** NISHIKAWA RUBBER CO., LTD.

**【代表者の役職氏名】** 取締役社長 西川正洋

**【本店の所在の場所】** 広島市西区三篠町二丁目2番8号

**【電話番号】** (082)237-9371(代表)

**【事務連絡者氏名】** 取締役管理本部長 福岡美朝

**【最寄りの連絡場所】** 広島市西区三篠町二丁目2番8号

**【電話番号】** (082)237-9371(代表)

**【事務連絡者氏名】** 取締役管理本部長 福岡美朝

**【縦覧に供する場所】** 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

##### 連結経営指標等

回次	第60期 第2四半期連結 累計期間	第61期 第2四半期連結 累計期間	第60期 第2四半期連結 会計期間	第61期 第2四半期連結 会計期間	第60期
会計期間	自 平成20年 4月1日 至 平成20年 9月30日	自 平成21年 4月1日 至 平成21年 9月30日	自 平成20年 7月1日 至 平成20年 9月30日	自 平成21年 7月1日 至 平成21年 9月30日	自 平成20年 4月1日 至 平成21年 3月31日
売上高 (百万円)	29,039	20,499	14,585	11,250	50,148
経常利益又は経常損失 ( ) (百万円)	2,006	927	713	1,051	129
四半期(当期)純利益又 は当期純損失( ) (百万円)	1,471	1,521	623	1,797	1,744
純資産額 (百万円)			38,183	35,083	32,734
総資産額 (百万円)			63,844	59,232	56,866
1株当たり純資産額 (円)			1,942.88	1,781.94	1,663.29
1株当たり四半期 (当期)純利益又は1株 当たり当期純損失( ) (円)	75.48	77.76	31.98	91.84	89.41
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)	75.42	77.69	31.92	91.75	
自己資本比率 (%)			59.4	58.9	57.2
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	3,267	2,043			5,557
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	3,616	1,476			6,093
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	233	148			3,353
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)			6,427	10,386	9,856
従業員数 (名)			3,549	3,454	3,361

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 第60期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式は存在しますが1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

## 2 【事業の内容】

当第2四半期連結会計期間において、当企業集団が営む事業の内容について重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 3 【関係会社の状況】

当第2四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

## 4 【従業員の状況】

### (1) 連結会社における状況

平成21年9月30日現在

従業員数(名)	3,454
---------	-------

(注) 従業員数は就業人員であります。

### (2) 提出会社の状況

平成21年9月30日現在

従業員数(名)	1,270 (195)
---------	----------------

(注) 1 従業員数は就業人員であります。

2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の当第2四半期会計期間の平均雇用人員であります。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【生産、受注及び販売の状況】

#### (1) 生産実績

当第2四半期連結会計期間における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	生産高(百万円)	前年同四半期比(%)
自動車用部品	10,611	77.7
一般産業資材	864	77.1
合計	11,475	77.7

- (注) 1 生産実績には、外注先に委託した生産分を含んでおります。  
2 金額は、販売価格により表示しております。  
3 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

#### (2) 受注実績

当企業集団は、各自動車メーカーをはじめとして納入先より四半期毎および翌月の生産計画の内示を受け、見込生産を行っているため、受注活動に該当する事項はありません。

#### (3) 販売実績

当第2四半期連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	販売高(百万円)	前年同四半期比(%)
自動車用部品	10,387	77.1
一般産業資材	863	78.0
合計	11,250	77.1

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。  
2 主な相手先別の販売実績および総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前第2四半期連結会計期間		当第2四半期連結会計期間	
	販売高(百万円)	割合(%)	販売高(百万円)	割合(%)
マツダ(株)	2,063	14.1	1,938	17.2
トヨタ自動車(株)	1,700	11.7	1,528	13.6
本田技研工業(株)	1,509	10.4	828	7.4

- 3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### 2 【事業等のリスク】

当第2四半期連結会計期間において、事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

#### 4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

##### (1) 経営成績の分析

当第2四半期連結会計期間におけるわが国経済は、一部の産業分野において輸出や生産に持ち直しの兆しが見られるものの、企業収益は大幅に悪化し、設備投資の減少や雇用情勢の悪化など、依然として厳しい状況が続いております。

自動車業界におきましては、政府による減税措置や補助金制度のスタートにより、販売台数の持ち直しの動きが見え始めましたが、依然として前年同月比でマイナスの状況が続いております。このような環境の中、当社グループの主力である自動車用部品の生産は大幅に減少しました。

この結果、当第2四半期連結会計期間における売上高は112億50百万円（前年同期比22.9%減）となりました。利益につきましては、当社グループ全体でコスト削減など総原価低減活動を推し進めた結果、営業利益は7億55百万円（前年同期比71.2%増）、経常利益は10億51百万円（前年同期比47.4%増）となり、四半期純利益につきましては、当期の業績見通し等を踏まえ、法人税等調整額を計上したことにより17億97百万円（前年同期比188.3%増）となりました。

##### 事業の種類別セグメントの業績

###### (自動車用部品)

世界的な自動車生産台数の減少が大きく影響し、売上高は103億87百万円（前年同期比22.9%減）となり、営業利益は6億90百万円（前年同期比71.0%増）となりました。

###### (一般産業資材)

住宅着工戸数および土木事業等の減少により、一般産業資材の大きな需要減少となりました結果、売上高は8億63百万円（前年同期比22.0%減）となり、営業利益は65百万円（前年同期比73.0%増）となりました。

##### 所在地別セグメントの業績

###### (日本)

自動車用部品および一般産業資材共に生産が大幅に減少したことにより、売上高は94億27百万円（前年同期比21.1%減）となり、営業利益は4億80百万円（前年同期比1,325.8%増）となりました。

###### (アジア)

中国での自動車用部品の生産は増加となりましたが、タイ国での自動車用部品の生産が大幅に減少したことや為替の影響により、売上高は17億50百万円（前年同期比24.9%減）、営業利益は2億83百万円（前年同期比26.5%減）となりました。

###### (その他の地域)

北米向け自動車用部品の売上減少や為替の影響により、売上高は73百万円（前年同期比76.4%減）、営業損失は25百万円（前年同期は営業利益14百万円）となりました。

## (2) 財政状態の分析

当第2四半期末における総資産は、前連結会計年度末に比べ23億65百万円増加し592億32百万円となりました。主な増加は現金及び預金、受取手形及び売掛金および投資有価証券などであり、主な減少は有形固定資産などがあります。負債は、前連結会計年度末に比べ16百万円増加し241億48百万円となりました。主な増加は支払手形及び買掛金などであり、主な減少は製品保証引当金などがあります。また、純資産は前連結会計年度末に比べ23億49百万円増加し350億83百万円となりました。主な増加は四半期純利益の計上による利益剰余金および為替換算調整勘定などであり、主な減少は新株予約権であります。

## (3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、売上債権の増加などがありました。税金等調整前四半期純利益や減価償却費の計上、仕入債務の増加、法人税等の還付などにより、前年同期に比べ収入が1億51百万円増加し、13億37百万円の資金の増加となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得の減少などにより、前年同期に比べ支出が14億60百万円減少し、4億49百万円の資金の減少となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入れによる収入や短期借入金の返済による支出などにより、前年同期に比べ支出が43百万円減少し、15百万円の資金の減少となりました。

これらの結果、当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、前第2四半期連結会計期間末に比べ39億58百万円増加し、103億86百万円となりました。

## (4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結会計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更および新たに生じた課題はありません。

## (5) 研究開発活動

当第2四半期連結会計期間の研究開発費の総額は59百万円であります。

### 第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第2四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第2四半期連結会計期間において、第1四半期連結会計期間末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について重要な変更ならびに重要な設備計画の完了はありません。

また、当第2四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	48,343,000
計	48,343,000

##### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成21年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成21年11月16日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	19,995,387	19,995,387	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は1,000株であります。
計	19,995,387	19,995,387		

#### (2) 【新株予約権等の状況】

会社法に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

平成20年8月7日 取締役会決議	
	第2四半期会計期間末現在 (平成21年9月30日)
新株予約権の数	190個
新株予約権のうち自己新株予約権の数	
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数	19,000株
新株予約権の行使時の払込金額	1円
新株予約権の行使期間	平成20年9月1日～平成23年8月31日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の 発行価格及び資本組入額	(注)1
新株予約権の行使の条件	(注)2
新株予約権の譲渡に関する事項	(注)3
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)4



## (注) 1 新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額に関する事項

新株予約権の行使による株式発行については、自己株式を充当することとなったため、発行価格および資本金組入額は定めておりません。

## 2 新株予約権の行使の条件に関する事項

新株予約権の割当てを受けた者（以下「新株予約権者」という）は、当社の取締役、監査役、および従業員その他これに準ずる地位にあることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職その他これに準ずる正当な理由のある場合はこの限りでない。

新株予約権者が死亡した場合、新株予約権者の相続人のうち、新株予約権者の配偶者、子、1親等の直系尊属に限り新株予約権を行使することができる。ただし、相続人は、当該新株予約権者が死亡退任または退職した日の翌日から3ヵ月を経過する日までの間に限り、新株予約権を行使することができる。

その他の権利行使の条件については、株主総会決議および取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。

## 3 新株予約権の譲渡に関する事項

譲渡による新株予約権の取得については、当社取締役会の決議による承認を要するものとする。

## 4 組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項

組織再編成に際して定める契約書または計画書等に以下に定める株式会社の新株予約権を交付する旨を定めた場合には、当該組織再編成の比率に応じて、以下に定める株式会社の新株予約権を交付するものとする。

合併（当社が消滅する場合に限る。）

合併後存続する株式会社または合併により設立する株式会社

吸収分割

吸収分割をする株式会社がその事業に関して有する権利義務の全部または一部を継承する株式会社

新設分割

新設分割により設立する株式会社

株式交換

株式交換をする株式会社の発行済株式の全部を取得する株式会社

株式移転

株式移転により設立する株式会社

## (3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

## (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成21年7月1日～ 平成21年9月30日		19,995		3,364		3,661

(5) 【大株主の状況】

平成21年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
西川正洋	広島市西区	2,527	12.64
株式会社広島銀行	広島市中区紙屋町一丁目3 8	957	4.79
西川ゴム工業取引先持株会	広島市西区三篠町二丁目2 8	891	4.46
株式会社ハイレックスコーポレーション	兵庫県宝塚市栄町一丁目12 28	757	3.79
西川泰央	広島市西区	741	3.71
住友信託銀行株式会社	大阪市中央区北浜四丁目5 33	626	3.13
株式会社山口銀行	山口県下関市竹崎町四丁目2 36	544	2.72
ニッセイ同和損害保険株式会社	大阪市北区西天満四丁目15 10	540	2.70
西川ゴム工業社員持株会	広島市西区三篠町二丁目2 8	473	2.37
西川ゴム工業株式会社	広島市西区三篠町二丁目2 8	426	2.14
計		8,486	42.44

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成21年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 426,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 19,413,000	19,413	
単元未満株式	普通株式 156,387		
発行済株式総数	19,995,387		
総株主の議決権		19,413	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式982株が含まれております。

【自己株式等】

平成21年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 西川ゴム工業株式会社	広島市西区三篠町 二丁目2 - 8	426,000		426,000	2.15
計		426,000		426,000	2.15

## 2 【株価の推移】

### 【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成21年 4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	489	527	656	770	800	800
最低(円)	444	475	510	611	729	755

(注) 株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

## 3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動はありません。

## 第5 【経理の状況】

### 1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前第2四半期連結会計期間(平成20年7月1日から平成20年9月30日まで)及び前第2四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年9月30日まで)は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第2四半期連結会計期間(平成21年7月1日から平成21年9月30日まで)及び当第2四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年9月30日まで)は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第2四半期連結会計期間(平成20年7月1日から平成20年9月30日まで)及び前第2四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表並びに当第2四半期連結会計期間(平成21年7月1日から平成21年9月30日まで)及び当第2四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、あずさ監査法人により四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	10,849	10,220
受取手形及び売掛金	10,664	9,030
製品	1,422	1,346
仕掛品	874	832
原材料及び貯蔵品	799	823
未収還付法人税等	37	404
その他	1,475	1,249
貸倒引当金	97	99
流動資産合計	26,025	23,808
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	6,400	6,538
機械装置及び運搬具(純額)	9,009	9,413
その他(純額)	6,002	6,303
有形固定資産合計	21,412	22,255
無形固定資産	733	778
投資その他の資産		
投資有価証券	9,453	8,590
その他	1,611	1,439
貸倒引当金	4	4
投資その他の資産合計	11,060	10,024
固定資産合計	33,207	33,058
資産合計	59,232	56,866

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,388	4,826
短期借入金	5,160	5,139
未払法人税等	97	69
賞与引当金	784	765
製品保証引当金	87	199
その他	2,102	2,548
流動負債合計	13,620	13,548
固定負債		
長期借入金	7,595	7,625
退職給付引当金	2,314	2,392
役員退職慰労引当金	343	341
負ののれん	60	69
その他	214	155
固定負債合計	10,527	10,583
負債合計	24,148	24,132
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,364	3,364
資本剰余金	3,660	3,660
利益剰余金	29,544	28,141
自己株式	435	459
株主資本合計	36,134	34,707
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	672	278
為替換算調整勘定	1,936	2,474
評価・換算差額等合計	1,264	2,196
新株予約権	18	42
少数株主持分	194	180
純資産合計	35,083	32,734
負債純資産合計	59,232	56,866

(2)【四半期連結損益計算書】  
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
売上高	29,039	20,499
売上原価	24,038	16,970
売上総利益	5,001	3,529
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	1,482	1,109
給料及び賞与	615	570
その他	1,625	1,200
販売費及び一般管理費合計	3,723	2,881
営業利益	1,277	648
営業外収益		
受取利息	24	13
受取配当金	73	50
負ののれん償却額	12	8
持分法による投資利益	713	185
助成金収入	-	165
その他	146	98
営業外収益合計	970	522
営業外費用		
支払利息	74	109
固定資産除却損	133	108
その他	33	24
営業外費用合計	241	242
経常利益	2,006	927
特別利益		
役員退職慰労引当金戻入額	1	-
貸倒引当金戻入額	0	1
製品保証引当金戻入額	-	100
特別利益合計	2	101
特別損失		
投資有価証券評価損	0	-
固定資産除却損	24	4
特別損失合計	25	4
税金等調整前四半期純利益	1,983	1,025
法人税、住民税及び事業税	449	60
法人税等還付税額	-	125
法人税等調整額	33	431
法人税等合計	482	497
少数株主利益	29	1
四半期純利益	1,471	1,521

## 【第2四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)
売上高	14,585	11,250
売上原価	12,237	8,954
売上総利益	2,347	2,295
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	778	635
給料及び賞与	318	292
その他	810	611
販売費及び一般管理費合計	1,906	1,540
営業利益	441	755
営業外収益		
受取利息	14	7
受取配当金	25	12
負ののれん償却額	6	4
持分法による投資利益	275	223
助成金収入	-	165
その他	78	46
営業外収益合計	400	459
営業外費用		
支払利息	41	56
固定資産売却損	16	-
固定資産除却損	71	62
為替差損	-	39
その他	-	4
営業外費用合計	128	164
経常利益	713	1,051
特別利益		
貸倒引当金戻入額	0	1
製品保証引当金戻入額	-	100
特別利益合計	0	101
特別損失		
固定資産除却損	9	0
特別損失合計	9	0
税金等調整前四半期純利益	704	1,152
法人税、住民税及び事業税	280	49
法人税等還付税額	-	10
法人税等調整額	212	682
法人税等合計	67	644
少数株主利益又は少数株主損失( )	14	0
四半期純利益	623	1,797



## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	1,983	1,025
減価償却費	2,253	2,062
株式報酬費用	101	-
貸倒引当金の増減額(は減少)	0	1
退職給付引当金の増減額(は減少)	138	77
受取利息及び受取配当金	97	63
支払利息	74	109
為替差損益(は益)	31	23
持分法による投資損益(は益)	713	185
固定資産除却損	158	112
固定資産売却損益(は益)	16	1
売上債権の増減額(は増加)	354	1,634
たな卸資産の増減額(は増加)	467	92
仕入債務の増減額(は減少)	58	589
その他	733	128
小計	3,752	1,738
利息及び配当金の受取額	342	63
利息の支払額	74	106
法人税等の支払額	753	118
法人税等の還付額	-	465
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,267	2,043
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	235	79
定期預金の払戻による収入	263	10
有形固定資産の取得による支出	3,179	1,402
有形固定資産の売却による収入	10	22
無形固定資産の取得による支出	90	31
投資有価証券の取得による支出	521	10
関係会社株式の取得による支出	42	-
持分法適用会社の出資払戻しによる収入	185	-
貸付けによる支出	-	1
貸付金の回収による収入	14	11
その他	22	5
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,616	1,476

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	4,100	3,800
短期借入金の返済による支出	4,153	3,830
自己株式の売却による収入	3	0
自己株式の取得による支出	8	2
配当金の支払額	175	117
その他	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	233	148
現金及び現金同等物に係る換算差額	117	111
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	465	529
現金及び現金同等物の期首残高	6,892	9,856
現金及び現金同等物の四半期末残高	6,427	10,386

**【継続企業の前提に関する事項】**

当第2四半期連結会計期間(自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)

該当事項はありません。

**【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】**

当第2四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)

該当事項はありません。

**【簡便な会計処理】**

当第2四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)

固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

**【四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理】**

当第2四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)

該当事項はありません。

## 【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 49,733百万円	1 有形固定資産の減価償却累計額 49,161百万円

(四半期連結損益計算書関係)

第2四半期連結累計期間

該当事項はありません。

第2四半期連結会計期間

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借 対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借 対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金 6,821百万円	現金及び預金 10,849百万円
預入期間が3ヶ月超の定期預金 394 "	預入期間が3ヶ月超の定期預金 463 "
現金及び現金同等物 6,427百万円	現金及び現金同等物 10,386百万円

(株主資本等関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成21年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日  
至平成21年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第2四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	19,995,387

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当第2四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	426,982

3 新株予約権等に関する事項

会社名	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)	当第2四半期 連結会計期間末残高 (百万円)
提出会社	普通株式	19,000	18
連結子会社			
合計		19,000	18

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	117	6	平成21年3月31日	平成21年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の  
効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年11月12日 取締役会	普通株式	利益剰余金	136	7	平成21年9月30日	平成21年12月4日

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(自平成20年7月1日至平成20年9月30日)

	自動車用部品 (百万円)	一般産業資材 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	13,477	1,107	14,585		14,585
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高				( )	
計	13,477	1,107	14,585	( )	14,585
営業利益	403	37	441	( )	441

(注) 1 事業区分の方法

事業区分の方法は、製品の市場における使用目的に応じて、自動車用部品と一般産業資材に区分しております。

2 各事業区分の主要製品

事業区分	主要製品
自動車用部品	(ゴム・樹脂シール製品) ドアシール、ドリップシール、トランクシール、ウェザーストリップガラスラン、ガスケット (内外装製品) ドアオープニングトリム、外装モール、ウィンドモール、ドアホールシール
一般産業資材	住宅用外壁目地材、化粧用パフ、マンホール用ジョイントシール材、医療用ゴム製品等

- 3 当社および国内連結子会社は、法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律平成20年4月30日法律第23号)および(減価償却資産の耐用年数等に関する省令の一部を改正する省令平成20年4月30日財務省令第32号))による法定耐用年数の変更に伴い、第1四半期連結会計期間から一部の機械装置について、耐用年数の変更を行っております。これにより、従来の方によった場合に比べ、当第2四半期連結会計期間の営業利益は自動車用部品事業で40百万円減少しております。なお、一般産業資材事業に与える影響は軽微であります。

当第2四半期連結会計期間(自平成21年7月1日至平成21年9月30日)

	自動車用部品 (百万円)	一般産業資材 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	10,387	863	11,250		11,250
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高				( )	
計	10,387	863	11,250	( )	11,250
営業利益	690	65	755	( )	755

(注) 1 事業区分の方法

事業区分の方法は、製品の市場における使用目的に応じて、自動車用部品と一般産業資材に区分しております。

2 各事業区分の主要製品

事業区分	主要製品
自動車用部品	(ゴム・樹脂シール製品) ドアシール、ドリップシール、トランクシール、ウェザーストリップガラスラン、ガスケット (内外装製品) ドアオープニングトリム、外装モール、ウィンドモール、ドアホールシール
一般産業資材	住宅用外壁目地材、化粧用パフ、マンホール用ジョイントシール材、医療用ゴム製品等

## 前第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年9月30日)

区分	自動車用部品 (百万円)	一般産業資材 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	26,806	2,232	29,039		29,039
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高				( )	
計	26,806	2,232	29,039	( )	29,039
営業利益	1,171	105	1,277	( )	1,277

## (注) 1 事業区分の方法

事業区分の方法は、製品の市場における使用目的に応じて、自動車用部品と一般産業資材に区分しております。

## 2 各事業区分の主要製品

事業区分	主要製品
自動車用部品	(ゴム・樹脂シール製品) ドアシール、ドリップシール、トランクシール、ウェザーストリップグラスラン、ガスケット (内外装製品) ドアオープニングトリム、外装モール、ウィンドモール、ドアホールシール
一般産業資材	住宅用外壁目地材、化粧用パフ、マンホール用ジョイントシール材、医療用ゴム製品等

- 3 当社および国内連結子会社は、法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律平成20年4月30日法律第23号)および(減価償却資産の耐用年数等に関する省令の一部を改正する省令平成20年4月30日財務省令第32号))による法定耐用年数の変更に伴い、第1四半期連結会計期間から一部の機械装置について、耐用年数の変更を行っております。これにより、従来の方によった場合に比べ、当第2四半期連結累計期間の営業利益は自動車用部品事業で79百万円減少しております。なお、一般産業資材事業に与える影響は軽微であります。

## 当第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年9月30日)

区分	自動車用部品 (百万円)	一般産業資材 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	18,896	1,603	20,499		20,499
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高				( )	
計	18,896	1,603	20,499	( )	20,499
営業利益	622	25	648	( )	648

## (注) 1 事業区分の方法

事業区分の方法は、製品の市場における使用目的に応じて、自動車用部品と一般産業資材に区分しております。

## 2 各事業区分の主要製品

事業区分	主要製品
自動車用部品	(ゴム・樹脂シール製品) ドアシール、ドリップシール、トランクシール、ウェザーストリップグラスラン、ガスケット (内外装製品) ドアオープニングトリム、外装モール、ウィンドモール、ドアホールシール
一般産業資材	住宅用外壁目地材、化粧用パフ、マンホール用ジョイントシール材、医療用ゴム製品等

【所在地別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(自平成20年7月1日至平成20年9月30日)

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	その他の地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	11,945	2,330	309	14,585		14,585
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	696	169	0	865	(865)	
計	12,642	2,499	309	15,451	(865)	14,585
営業利益	33	385	14	433	7	441

- (注) 1 国または地域は、地理的近接度によって区分しております。  
2 本邦以外の区分に属する主な国または地域  
アジア：タイ、中国等  
その他の地域：アメリカ合衆国  
3 当社および国内連結子会社は、法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律平成20年4月30日 法律第23号)および(減価償却資産の耐用年数等に関する省令の一部を改正する省令平成20年4月30日財務省令第32号))による法定耐用年数の変更に伴い、第1四半期連結会計期間から一部の機械装置について、耐用年数の変更を行っております。これにより、従来の方法によった場合に比べ、当第2四半期連結会計期間の営業利益は日本で42百万円減少しております。

当第2四半期連結会計期間(自平成21年7月1日至平成21年9月30日)

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	その他の地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	9,427	1,750	73	11,250		11,250
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	455	12		468	(468)	
計	9,883	1,762	73	11,718	(468)	11,250
営業利益又は営業損失( )	480	283	25	738	17	755

- (注) 1 国または地域は、地理的近接度によって区分しております。  
2 本邦以外の区分に属する主な国または地域  
アジア：タイ、中国等  
その他の地域：アメリカ合衆国



## 前第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年9月30日)

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	その他の地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	23,968	4,425	645	29,039		29,039
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	1,449	369	0	1,819	(1,819)	
計	25,417	4,794	645	30,858	(1,819)	29,039
営業利益	576	676	35	1,288	(11)	1,277

(注) 1 国または地域は、地理的近接度によって区分しております。

2 本邦以外の区分に属する主な国または地域

アジア：タイ、中国等

その他の地域：アメリカ合衆国

3 当社および国内連結子会社は、法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律平成20年4月30日 法律第23号)および(減価償却資産の耐用年数等に関する省令の一部を改正する省令平成20年4月30日財務省令第32号))による法定耐用年数の変更に伴い、第1四半期連結会計期間から一部の機械装置について、耐用年数の変更を行っております。これにより、従来の方法によった場合に比べ、当第2四半期連結累計期間の営業利益は日本で83百万円減少しております。

## 当第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年9月30日)

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	その他の地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	17,049	3,150	299	20,499		20,499
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	795	21	2	819	(819)	
計	17,845	3,171	302	21,318	(819)	20,499
営業利益又は営業損失( )	258	398	41	615	32	648

(注) 1 国または地域は、地理的近接度によって区分しております。

2 本邦以外の区分に属する主な国または地域

アジア：タイ、中国等

その他の地域：アメリカ合衆国

【海外売上高】

前第2四半期連結会計期間(自平成20年7月1日至平成20年9月30日)

	アジア	その他	計
海外売上高(百万円)	2,194	953	3,147
連結売上高(百万円)			14,585
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	15.0	6.5	21.6

(注) 本邦以外の区分に属する主な国または地域  
アジア：中国、タイ、韓国等  
その他：アメリカ、カナダ、メキシコ、ヨーロッパ諸国等

当第2四半期連結会計期間(自平成21年7月1日至平成21年9月30日)

	アジア	その他	計
海外売上高(百万円)	1,738	480	2,218
連結売上高(百万円)			11,250
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	15.5	4.3	19.7

(注) 本邦以外の区分に属する主な国または地域  
アジア：中国、タイ等  
その他：アメリカ、カナダ、メキシコ、ヨーロッパ諸国等

前第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年9月30日)

	アジア	その他	計
海外売上高(百万円)	4,130	1,845	5,975
連結売上高(百万円)			29,039
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	14.2	6.4	20.6

(注) 本邦以外の区分に属する主な国または地域  
アジア：中国、タイ、韓国等  
その他：アメリカ、カナダ、メキシコ、ヨーロッパ諸国等

当第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年9月30日)

	アジア	その他	計
海外売上高(百万円)	3,117	1,016	4,133
連結売上高(百万円)			20,499
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	15.2	5.0	20.2

(注) 本邦以外の区分に属する主な国または地域  
アジア：中国、タイ等  
その他：アメリカ、カナダ、メキシコ、ヨーロッパ諸国等

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
1株当たり純資産額 1,781.94円	1株当たり純資産額 1,663.29円

2 1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益

第2四半期連結累計期間

前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
1株当たり四半期純利益 75.48円	1株当たり四半期純利益 77.76円
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益 75.42円	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益 77.69円

(注) 1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定上の基礎

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益	1,471百万円	1,521百万円
普通株式に係る四半期純利益	1,471百万円	1,521百万円
普通株主に帰属しない金額		
普通株式の期中平均株式数	19,494,662株	19,563,553株
四半期純利益調整額		
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に 用いられた普通株式増加数	16,508株	18,971株
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株 当たり四半期純利益の算定に含まれなかった潜在 株式について前連結会計年度末から重要な変動が ある場合の概要		

第2 四半期連結会計期間

前第2 四半期連結会計期間 (自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)		当第2 四半期連結会計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)	
1株当たり四半期純利益	31.98円	1株当たり四半期純利益	91.84円
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	31.92円	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	91.75円

(注) 1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定上の基礎

項目	前第2 四半期連結会計期間 (自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)	当第2 四半期連結会計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益	623百万円	1,797百万円
普通株式に係る四半期純利益	623百万円	1,797百万円
普通株主に帰属しない金額		
普通株式の期中平均株式数	19,496,451株	19,566,991株
四半期純利益調整額		
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に 用いられた普通株式増加数	32,835株	18,975株
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株 当たり四半期純利益の算定に含まれなかった潜在 株式について前連結会計年度末から重要な変動が ある場合の概要		

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

第61期(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)中間配当については、平成21年11月12日開催の取締役会において、平成21年9月30日現在の株主名簿に記録された株主または登録株式質権者に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	136百万円
1株当たりの金額	7円
支払請求権の効力発生日および支払開始日	平成21年12月4日

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成20年11月13日

西川ゴム工業株式会社  
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 佐 上 芳 春 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 下 西 富 男 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 尾 崎 更 三 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている西川ゴム工業株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成20年7月1日から平成20年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、西川ゴム工業株式会社及び連結子会社の平成20年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年11月13日

西川ゴム工業株式会社  
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 佐 上 芳 春 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 下 西 富 男 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 尾 崎 更 三 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている西川ゴム工業株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成21年7月1日から平成21年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、西川ゴム工業株式会社及び連結子会社の平成21年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。